

Client :	RICOH ECO ACTION DAY 2017
Publication :	NNA Asia
Section/Page :	<a href="https://www.nna.jp/news/show/1616132">https://www.nna.jp/news/show/1616132</a>
Date :	2 June 2017
Headline:	Ricoh holds an environmental forum for industry, government and academia towards a recycling-oriented society / 循環型社会へ産官学連携 リコー、環境フォーラムを開催

## 循環型社会へ産官学連携 リコー、環境フォーラムを開催

リコーのアジア太平洋地域の販売統括会社リコーアジアパシフィックは1日、シンガポールにあるリコー・プリンティング・イノベーション・センターで循環型社会を考える環境フォーラム「エコアクション・デー・サーキュラー・エコノミー・ラウンドテーブル」を開催した。環境ビジネス専門メディアの地場エコ・ビジネスと共催した同イベントでは、シンガポールの主要企業や政府、大学の関係者など約50人が集まり意見を交わしたほか、若者を対象とした環境コンペの授賞式が執り行われた。【鈴木あかね】



パネルディスカッションで発言するエイミー・コー上級副相（左から2人目）＝1日、シンガポール中心部（NNA撮影）

リコーアジアパシフィックは、国連が提唱する毎年6月5日の「世界環境デー」に合わせて同日を「エコアクション・デー」と定め、2007年以来シンガポールで環境への取り組みを呼び掛けるキャンペーンを実施している。今年エイミー・コー上級副相（環境・水資源兼保健担当）をはじめ、環境・水資源省や国家環境庁（NEA）の関係者も参加した。

### ■国のリサイクル率を70%に

開幕に当たってあいさつしたコー上級副相によると、土地の少ないシンガポールでは廃棄物を処理する埋め立て処分場の処理能力が限られている。しかし廃棄物の排出量は増加傾向にあり、16年は05年の1.5倍に当たる781万トンに達したという。廃棄物の総量を減らすためにも「3R（リデュース、リユース、リサイクル）」を実行し、循環型社会を構築することが急務だとした。

シンガポールはこれまで国を挙げて、容器包装ごみを減らす取り組みを行ってきた。179の企業や団体が参加し、初年度の07年から昨年までに削減した容器包装ごみは累計で推定約3万2,000トンとされ、材料費に換算すると7,500万Sドル（約60億1,000万円）相当以上に上るといふ。

また政府は、14年以降に新設される公営住宅（HDBフラット）に、廃棄物とリサイクル用の2つのダストシュートの設置を義務付けた。従来の廃棄物しかできないHDBフラットと比べて、両方が設置されている同フラットではリサイクルされたごみの量が約2.6倍に達したという。コー上級副相は「こうした結果を踏まえ、30年までには国全体のリサイクル率を70%に引き上げたい」と語った。

### ■消費者と小売店を巻き込む必要

フォーラムでは、4つのグループに分かれての意見交換とパネルディスカッションが行われた。民間からは、不動産開発大手ケッペル・ランドや公共交通機関運営大手SMRTなどの地場企業をはじめ、アクセンチュアやC BREなどの多国籍企業、日系企業では三菱電機が参加した。このほかシンガポール国立大学（NUS）、シンガポール経営大学（SMU）など教育機関の関係者も加わった。

パネルディスカッションでは、循環型社会の構築に必要な取り組みとして◇長く丈夫に使用できる商品設計やデザイン◇IT技術を使って形あるものを作らない、消費しない工夫（紙の本ではなく電子書籍を活用するなど）◇リサイクルを促進する仕組み◇教育・啓発——などを提案する意見が出されたほか、政府機関、企業、教育機関の連携の重要性が再確認された。またある参加者は、今回のフォーラムに小売業界からの参加がなかった点を問題視。循環型社会を推進するには小売店、消費者の担う役割が大きいと訴えた。

リコーアジアパシフィックの笠本淳一郎ゼネラルマネジャーは、消費者と小売店を巻き込んでリサイクルを促進する仕組みとして、日本の特定家庭用機器再商品化法（家電リサイクル法）を紹介。消費者がリサイクルにかかる費用を、店頭などで支払う制度について説明した。

## ■若手の革新的アイデアが鍵

リコーアジアパシフィックがエコアクション・デーに関するイベントを行うのは今年で11回目となるが、今回新たに2つの取り組みを開始した。

一つ目はフォーラムの「レポート」の作成だ。話し合われた内容を取りまとめて公開し、参加者に配布する計画。笠本氏はNNAの取材に対し「環境イベントをただ実施するだけでなく、参加者の今後の取り組みや変化についても追いかける狙いがある」とコメント。「普段の仕事と同様に、環境への取り組みについても、P D C A（計画・実行・評価・改善）のサイクルを回すことにつなげたい」と意気込みを語った。



また今年初めて、フォーラム開催に先駆け、環境ビジネスのコンペ「エコアクション・デー・サーキュラー・エコノミー・チャレンジ」を実施。2月から5月にかけてシンガポールの17歳から30歳までを対象に、循環型社会を構築するための革新的な事業アイデアを募集した。募集期間が短かったにもかかわらず、13組の応募があった。「ドリアンの皮を活用した食品用再生容器」を発案した優勝チームには、静岡県御殿場市にリコーが昨年オープンした「リコー環境事業センター」への訪問旅行の費用を含む1万5千ドル相当の賞品が贈られた。

サーキュラー・エコノミー・チャレンジの上位3チームが表彰された=1日、シンガポール中心部（NNA撮影）

シンガポール全体での環境、特に廃棄物・リサイクル分野での取り組みは「進んでいる」とは言いがたい（笠本氏）ものの、コンペに集まったアイデアは「資金的な援助があれば、すぐにでも事業として成立する」（同）ものも多かった。笠本氏は「人々の意識が低い部分はあるかもしれないが、タレント（人材）は素晴らしいものが眠っている」とし、来年以降もコンペを実施していく方針を示した。今後は募集期間や対象年齢の拡大も検討する。



「来年も環境ビジネス・コンペを開催したい」と話すリコーアジアパシフィックの笠本ゼネラルマネジャー=1日、シンガポール中心部（NNA撮影）

関連国・地域：シンガポール/日本  
関連業種：経済一般・統計/社会・事件